

第103期 中間報告書

自 平成25年4月 1日
至 平成25年9月30日



東洋埠頭株式会社

TOYO WHARF & WAREHOUSE CO., LTD.

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社は、平成25年9月30日をもちまして第103期の中間決算を行いましたので、ご報告申し上げます。

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、安定した配当政策を実施することを基本としております。この中間期の配当につきましては、既に決算短信で公表しておりますとおり、1株につき2円50銭とさせていただきます、11月29日からお支払いすることいたしました。

株主の皆様におかれましては、何卒変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



平成25年11月

取締役社長
三浦 等

事業の概況

○事業の経過および成果

当中間期における日本経済は、堅調に推移しています。また、今後も復興需要が下支えになること、消費税増税前の駆け込み需要が見込まれることから、回復基調が続くと予想されています。しかし、新興国の経済成長の鈍化、中国経済の大幅減速、原油価格の高騰、欧州危機の再燃等、景気を下振れさせるリスクは依然として数多く存在し、その先行きを不透明な状況にしております。

当埠頭・倉庫業界においては、国内の荷動きは回復してきていますが、まだ業界全体の動きには至っていません。

当中間期における当社グループの業績は、鹿島地区の取扱量が増加したものの、その他の地区の取扱量が減少したことにより、グループ全体では、営業収入、営業利益、経常利益とも前年同期実績を大幅に下回りました。また、純利益についても減益となりました。

当中間期の営業収入は167億7千1百万円（前年同期比7億4千6百万円、4.3%の減収）、営業利益は6億6千7百万円（前年同期比2億6千8百万円、28.7%の減益）、経常利益は6億5千2百万円（前年同期比2億3千5百万円、26.5%の減益）となりました。四半期純利益は、3億4千8百万円（前年同期比2千9百万円、7.7%の減益）となりました。

○通期の業績予想

景気回復の動きが確かなものになると期待される経済環境のなか、当社グループは営業基盤をさらに拡充するべく、川崎支店で平成25年10月より新しい物流施設を本格稼働させました。また、現在東京支店立川営業所内に青果物用の加工施設を新設しております。これからも顧客のニーズにこたえる物流サービスを提供し、荷主企業に信頼されるパートナーになれるよう業務にまい進してまいります。また、これまで以上に業務効率化、経費削減を推進し、厳しい環境下であっても安定的な収益を確保できるよう努めていきます。

なお、当社グループの営業活動による連結業績は、第3四半期以降荷動きの回復を見込むことから、当中間期において、通期の連結業績予想を変更しておりません。平成26年3月期の連結業績予想は、営業収入334億円、経常利益16億円、当期純利益8億5千万円としております。

セグメント別業務別の概況

営業収入内訳と構成比

倉庫業



31.5% (5,300百万円)

港湾運送業



22.4% (3,757百万円)

自動車運送業



17.7% (2,973百万円)

その他の業務



20.1% (3,387百万円)



8.3%

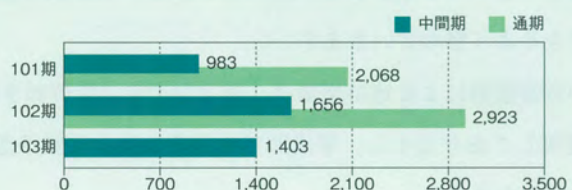
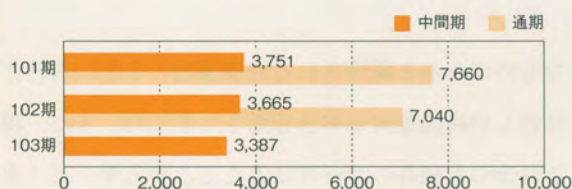
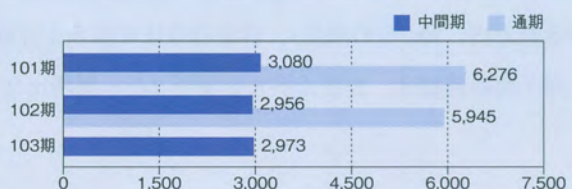
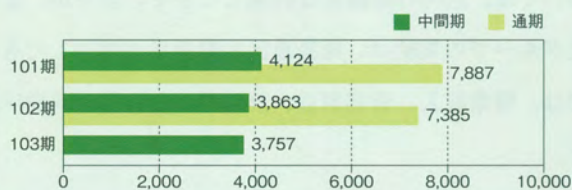
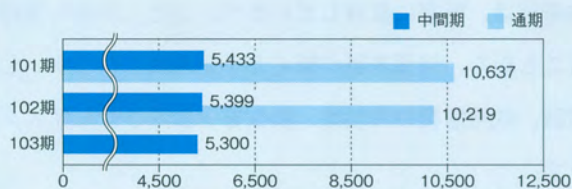
国内総合物流事業

営業収入
15,418百万円
(△2.9%)
営業利益
631百万円
(△28.5%)

国際物流事業

営業収入
1,403百万円
(△15.3%)
営業利益
31百万円
(△35.1%)

業務別営業収入の推移 (単位: 百万円)



※上記の営業収入は、セグメント間の取引を含んでおります。

業務内容と当中間期の概況

主要港および交通至便な内陸地に、普通倉庫、冷蔵倉庫、青果物倉庫、危険品倉庫、サイロ、トランクルームなど、各種の倉庫を有しています。これらの施設を利用し、さまざまなニーズに対応した最適な物流サービスを提供しています。

倉庫業における入出庫数量は、170万トン（前年同期181万トン）、平均保管残高は、24万トン（前年同期27万トン）でありました。一般貨物では、米の取扱いは増加したものの、合成樹脂や紙製品などが大きく減少したため、全体で前年同期より減少しました。輸入青果物は、キウイは増加しましたが、主力のパナナを始めとして、野菜、トロピカルフルーツも減少したため、前年同期を下回る取扱数量となりました。冷蔵倉庫貨物は、農産加工品は増加しましたが、冷凍水産物、畜産物ともに減少し、前年同期を下回る取扱いとなりました。倉庫業の営業収入は、53億円となり、前年同期比1.8%の減収となりました。

石炭、鉱石類、穀物類などの大量ばら積み貨物を大型港湾荷役機械で、迅速、確実な揚げ積み作業を行っています。また、大型のコンテナ船からの取り卸しから、シャーシへの積載、輸出時の船舶への積込まで総合的なコンテナターミナル運営を行っています。

ばら積み貨物の埠頭取扱量は、257万トン（前年同期256万トン）でありました。穀物類は、川崎・志布志両地区での取扱いが減少しましたが鹿島地区での取扱いが大きく増加したため、全体では前年同期を上回る取扱いとなりました。石炭類は、豊洲地区での取扱いは増加しましたが、川崎地区での取扱いが減少したため前年同期を下回りました。その他のばら積み貨物は、ガラス原料の取扱いが大きく増加するなど、全般的に取扱いが増加しました。また、輸入青果物、紙製品は、ともに前年同期を下回りました。コンテナ取扱数量は、前年同期を上回る取扱いとなりました。港湾運送業の営業収入は、37億5千7百万円となり、前年同期比2.8%の減収となりました。

全国をカバーするネットワーク網を構築し、普通トラックによる輸送はもとより、定温車、コンテナシャーシおよび牽引車、トレーラー、特殊タンク車等々、輸送貨物に合わせた高水準のサービスを提供しています。お客さまからのオーダーに基づき、いち早く配車を完了させ、各部門と連携をとりながらリードタイムを短縮し、個別配送や翌日配送、時間指定にも細かく対応しています。

自動車運送業務は、東扇島地区の取扱いが大きく減少しましたが、東京地区、大阪地区の取扱いが増加し、営業収入は、29億7千3百万円となり、前年同期比0.6%の増収となりました。

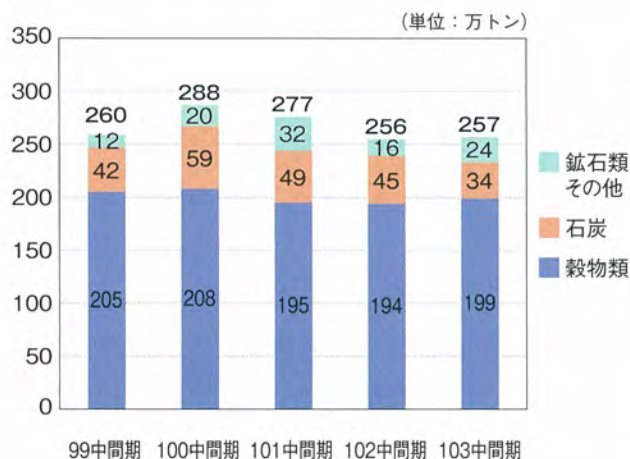
各種物流関連施設の賃貸、工場等の構内作業、通関、船舶代理店、保険代理店等、各種物流サービスに関連する業務を行い、お客さまが本業に注力いただけるような物流関連のアウトソーシングにお応えしています。お客様それぞれの物流課題に対して、最適なソリューションを提案しています。

その他の業務では、物流関連施設の賃貸業務および工場構内作業が、前年同期の実績を下回りました。その他の業務の営業収入は、33億8千7百万円となり、前年同期比7.6%の減収となりました。

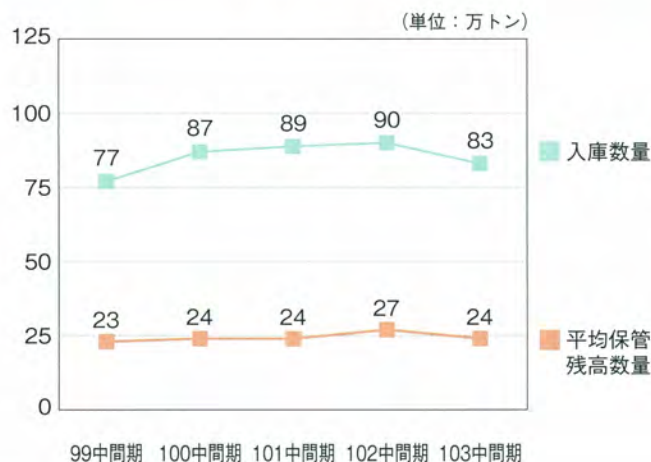
陸海空を組み合わせた国際複合一貫輸送を提供しています。輸出入に伴う通関・納税等さまざまな法令手続には、熟練した専門スタッフが対応します。当社は自社拠点を軸としつつ、国内外の幅広いパートナーとともにお客様に最適な物流を提案しています。

当セグメントは、連結子会社である株式会社東洋トランスとロシアの現地法人であるOOO東洋トランス、OOOTB東洋トランスの3社で構成されています。ロシア経済は、欧州経済の低迷による外需鈍化に加えて、資源価格の低迷による財政悪化等により、内外需ともに厳しい状況にあり、今年になって減速が続いています。これに伴い当社グループのロシア現地法人においても取扱いが減少し、前年同期実績を下回りました。国際物流事業における営業収入は、14億3百万円となり、前年同期比15.3%の減収となりました。

経岸貨物量



倉庫貨物取扱量



連結子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
株式会社東洋埠頭青果センター	100 百万円	100 %	港湾運送業、倉庫業
株式会社東洋トランス	100	100	航空貨物代理店業、国際複合一貫輸送業
東京東洋埠頭株式会社	50	100	一般貨物荷役業、特定労働者派遣事業
鹿島東洋埠頭株式会社	30	75.5	港湾運送業、一般貨物荷役業
志布志東洋埠頭株式会社	20	90	港湾運送業、一般貨物荷役業、自動車運送業、倉庫業
東永運輸株式会社	20	100	自動車運送業
〇〇〇東洋トランス	1,000 万ルーブル	※ 100	倉庫業、国際複合一貫輸送業
〇〇〇TB東洋トランス	145	※ 100	通関業、輸送業

※ 株式会社東洋トランスの出資比率であります。

連結貸借対照表 (平成25年9月30日現在)

連結損益計算書 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,520	流動負債	12,289
現金及び預金	1,798	営業未払金	2,665
受取手形及び営業未収入金	3,567	短期借入金	5,869
原材料及び貯蔵品	139	リース債務	35
前払費用	183	未払法人税等	277
繰延税金資産	287	未払金	2,197
その他	547	設備関係支払手形	257
貸倒引当金	△ 4	その他	988
固定資産	34,725	固定負債	9,850
有形固定資産	27,144	長期借入金	7,922
建物及び構築物	16,250	リース債務	28
機械及び装置	2,238	繰延税金負債	114
船舶及び車両運搬具	115	退職給付引当金	1,097
工具、器具及び備品	84	役員退職慰労引当金	59
土地	8,359	資産除去債務	556
リース資産	43	その他	70
建設仮勘定	52	負債合計	22,140
無形固定資産	185	純資産の部	
リース資産	25	株主資本	18,073
その他	159	資本金	8,260
投資その他の資産	7,396	資本剰余金	5,182
投資有価証券	5,572	利益剰余金	4,684
長期貸付金	33	自己株式	△ 54
繰延税金資産	141	その他の包括利益累計額	985
その他	1,728	その他の有価証券評価差額金	946
貸倒引当金	△ 78	為替換算調整勘定	39
資産合計	41,246	少数株主持分	47
		純資産合計	19,106
		負債純資産合計	41,246

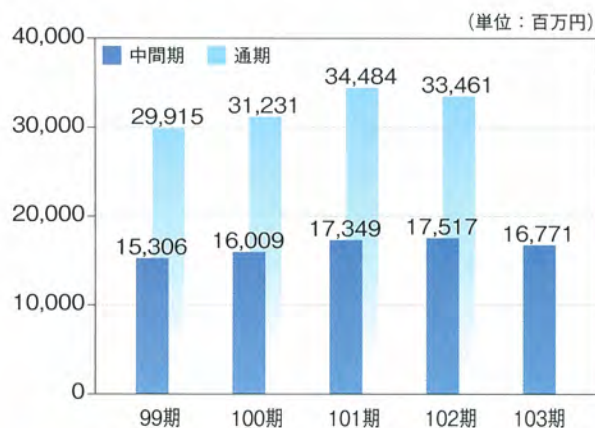
(百万円未満切捨)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
営業収入		16,771
営業原価		15,252
営業総利益		1,519
販売費及び一般管理費		851
営業利益		667
営業外収益		152
受取利息	1	
受取配当金	56	
受取地代家賃	41	
その他	53	
営業外費用		168
支払利息	125	
持分法による投資損失	24	
その他	17	
経常利益		652
特別損失		23
固定資産除却損	23	
税金等調整前四半期純利益		628
法人税、住民税及び事業税	262	
法人税等調整額	12	
少数株主損益調整前四半期純利益		353
少数株主利益		4
四半期純利益		348

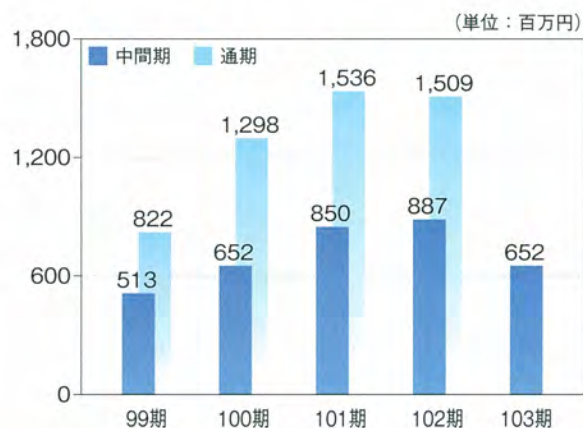
(百万円未満切捨)

財務データ

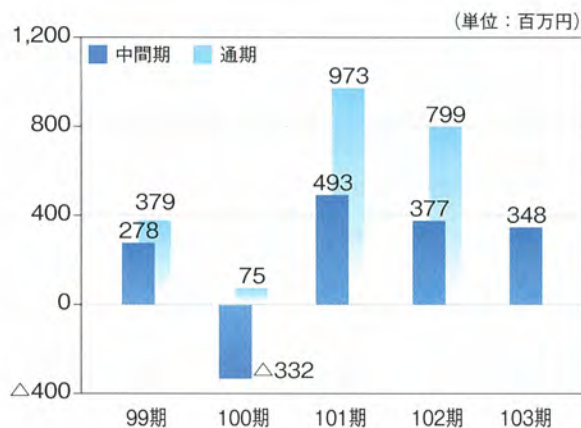
営業収入



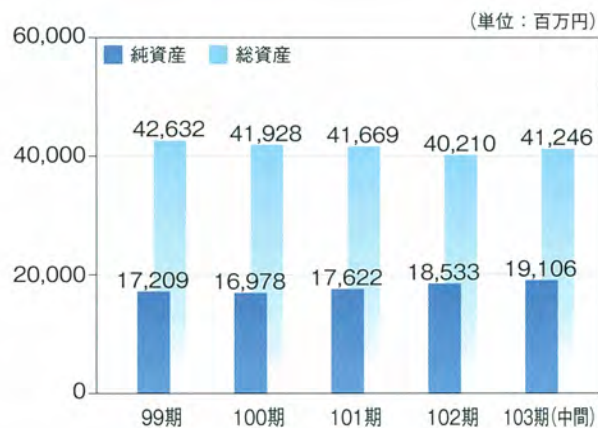
経常利益



中間(当期)純利益



純資産／総資産



株式の状況 (平成25年9月30日現在)

発行可能株式総数…………… 258,300,000株

発行済株式総数…………… 77,400,000株

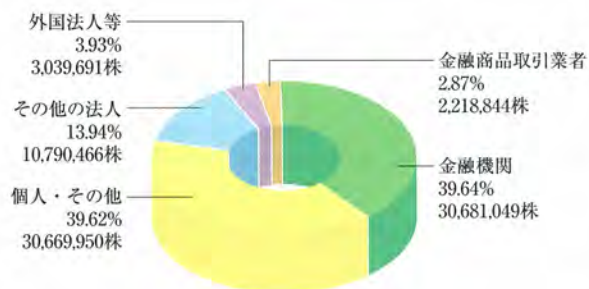
株主数…………… 7,849名

大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
第一生命保険株式会社	6,690千株	8.66%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,515	4.55
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,428	4.43
株式会社みずほ銀行	3,428	4.43
朝日生命保険相互会社	2,667	3.45
東京海上日動火災保険株式会社	2,150	2.78
明治安田生命保険相互会社	2,078	2.69
太陽生命保険株式会社	2,006	2.59
芝海株式会社	1,573	2.03
渡辺倉庫株式会社	1,500	1.94

(注) 1. 持株比率は自己株式(152,639株)を控除して計算しております。
2. 株式会社みずほ銀行は、平成25年7月1日付で株式会社みずほコーポレート銀行と合併しております。

所有者別株式分布状況 (平成25年9月30日現在)



(注) 自己株式152,639株は「個人・その他」に含めております。

会社の概要 (平成25年9月30日現在)

商号 東洋埠頭株式会社

創業 昭和4年5月

資本金 82億6,082万3,456円

従業員数 289名(当社グループ712名)

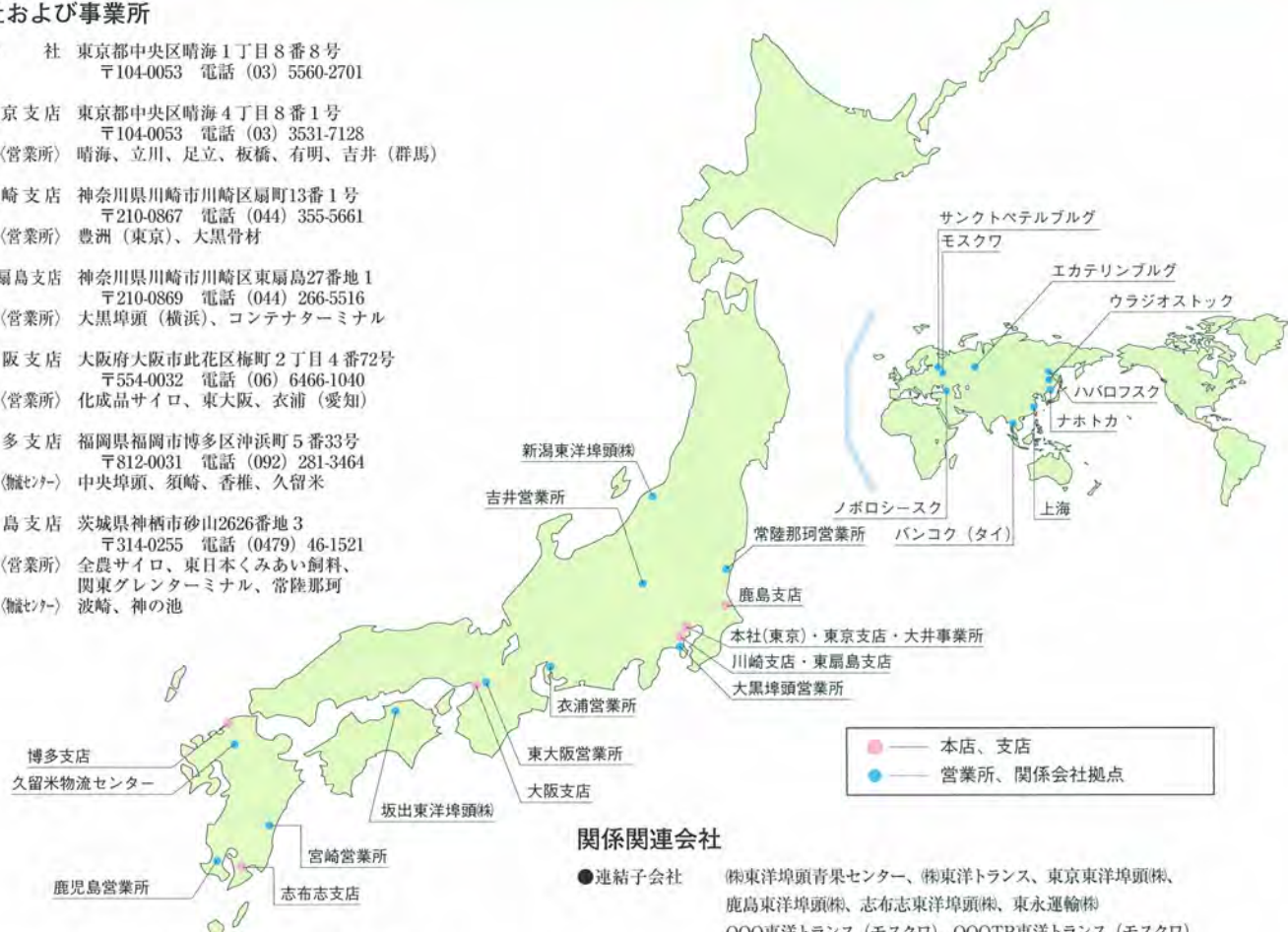
役員および執行役員 (平成25年9月30日現在)

取締役会長	鈴木 毓 夫
代表取締役社長	三浦 等
取締役社長	
取締役常務執行役員 (川崎支店長)	原 秀 敏
取締役常務執行役員 (業務部長兼港運部長兼営業部、青果営業部、国際営業部担当)	原 匡 史
取締役常務執行役員 (経理部長兼情報システム部、施設部担当)	萩原 卓 郎
執行役員	茂木 有 司
監査役(常勤)	
監査役 (第一生命保険株式会社) 取締役専務執行役員	露木 繁 夫
監査役 (公認会計士)	加藤 朋 行
常務執行役員 (鹿島支店長)	高 沢 由 二
執行役員 (総務部長兼業務監査部担当)	相 座 政 夫
執行役員 (東扇島支店長)	白 井 邦 良
執行役員 (大阪支店長)	山 口 哲 生
執行役員 (志布志支店長)	西 修 一
執行役員 (博多支店長)	鈴 木 康 司
執行役員 (東京支店長)	坂 本 啓 則
執行役員 (経営企画部長)	大 野 武 一

東洋埠頭ネットワーク

本社および事業所

- ◇本社 東京都中央区晴海1丁目8番8号
〒104-0053 電話 (03) 5560-2701
- ◇東京支店 東京都中央区晴海4丁目8番1号
〒104-0053 電話 (03) 3531-7128
(営業所) 晴海、立川、足立、板橋、有明、吉井 (群馬)
- ◇川崎支店 神奈川県川崎市川崎区扇町13番1号
〒210-0867 電話 (044) 355-5661
(営業所) 豊洲 (東京)、大黒骨材
- ◇東扇島支店 神奈川県川崎市川崎区東扇島27番地1
〒210-0869 電話 (044) 266-5516
(営業所) 大黒埠頭 (横浜)、コンテナターミナル
- ◇大阪支店 大阪府大阪市此花区梅町2丁目4番72号
〒554-0032 電話 (06) 6466-1040
(営業所) 化成品サイロ、東大阪、衣浦 (愛知)
- ◇博多支店 福岡県福岡市博多区沖浜町5番33号
〒812-0031 電話 (092) 281-3464
(備付) 中央埠頭、須崎、香椎、久留米
- ◇鹿島支店 茨城県神栖市砂山2626番地3
〒314-0255 電話 (0479) 46-1521
(営業所) 全農サイロ、東日本くみあい飼料、関東グレンターミナル、常陸那珂
(備付) 波崎、神の池
- ◇志布志支店 鹿児島県志布志市志布志町志布志3275番地2
〒899-7103 電話 (099) 473-2310
(営業所) 新若浜、若浜、全農サイロ、鹿児島、宮崎
- ◇大井事業所 東京都大田区東海6丁目1番5号
〒143-0001 電話 (03) 3790-4001



関係関連会社

- 連結子会社 ㈱東洋埠頭青果センター、㈱東洋トランス、東京東洋埠頭株、鹿島東洋埠頭株、志布志東洋埠頭株、東永運輸株
OOO東洋トランス (モスクワ)、OOOTB東洋トランス (モスクワ)
- 非連結子会社 ㈱ティーエフ大阪、板橋共同作業株、シビル・ポートサービス㈱、新潟東洋埠頭株
- 関連会社 東光ターミナル株、坂出東洋埠頭株、㈱オーエスティ物流、上海青旅東洋物流有限公司 (上海)、スリタイ東洋ロジスティックス社 (バンコク)

※1 OOO東洋トランス、OOOTB東洋トランスの2社は、㈱東洋トランス100%出資の子会社であります。

※2 太字は持分法適用会社であります。

単元未満株式を所有されている株主様へのご案内

当社の株式は1単元が1,000株となっております。証券市場では1単元が取引単位となっており、1,000株未満の株式を売買することはできません。

単元未満株式を所有されている株主様には単元未満株式の買増・買取制度がご利用いただけます。

(例) 1,700株を所有の場合



買増制度 株主様の所有されている単元未満株式と合計で1単元（1,000株）となる数の単元未満株式の買い増しを、当社にご請求いただく制度です。

買取制度 株主様の所有されている単元未満株式の買い取りを、当社にご請求いただく制度です。

お手続の詳細に関しましては、株主様の所有されている当社株式が、証券口座に記録されている場合はお取引のある証券会社に、特別口座に記録されている場合は、当社特別口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社へお問い合わせください。

上場株式の配当金に関する『源泉徴収税率』変更のご案内

- ◆平成26年1月1日以降に支払いを受ける、上場株式の配当金には、原則として20%（所得税15%、住民税5%）の源泉徴収税率が適用になります。
- ◆また、平成49年12月31日まで、復興特別所得税として所得税額×2.1%が追加課税されることになっております。

平成26年以降、上場株式の配当金には、復興特別所得税を含め、**20.315%（※）**の源泉徴収税率が適用になります。

（※）所得税15%、復興特別所得税0.315%。住民税5%

	平成25年12月31日まで	平成26年1月1日から平成49年12月31日まで	平成50年1月1日から
所得税（含む復興特別所得税）	7.147%	15.315%	15%
住民税	3%	5%	5%
合計	10.147%	20.315%	20%

○源泉徴収が行われる場合の税率です。ただし、内国法人の場合は住民税が徴収されません。

○本ご案内は、上場株式の配当金に係る税金について、一般的な情報をご提供するために作成されたものであり、本ご案内の内容が当てはまらない場合もございます。詳細につきましては、最寄の税務署、税理士等にお問合せください。本ご案内は平成25年8月時点の情報をもとに作成しております。

株式についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日
公告掲載URL	http://www.toyofuto.co.jp
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
郵便物送付先	〒137-8081
および電話連絡先	東京都江東区東砂七丁目10番11号
上場金融商品取引所	東京証券取引所（第一部）
証券コード	9351

（ご注意）

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

<お知らせ>

株式事務に関するお問い合わせ	（三菱UFJ信託銀行 証券代行部）
お問い合わせ	0120-232-711（フリーダイヤル）
諸届用紙ご請求	0120-244-479（フリーダイヤル・24時間受付）
ホームページURL	http://www.tr.mufj.jp/daikou/

ホームページのご案内

当社ホームページにおきまして、最新のIR情報や各支店・事業所および関係会社の流通施設・業務内容など、詳細な会社情報をご案内しております。

<http://www.toyofuto.co.jp/>



東洋埠頭株式会社

〒104-0053 東京都中央区晴海一丁目8番8号
（晴海トリトンスクエア）
TEL 03-5560-2701（代）

